

H25地域政策研究センター地域協働研究（教員提案型・前期）採択課題一覧表

	研究課題名	研究の概要	研究代表者			研究区分	研究分野
			所属	職	氏名		
1	地域観光クラウドのサービスモデルと観光振興に関する研究	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 悲願であった平泉世界遺産登録は実現されたが、東日本大震災以降、岩手の観光産業は平泉など一部の地域を除き苦戦している。平泉効果の全県波及や周遊型観光を推進するうえで、ICTを用いた情報発信の充実が課題となっている。 ②実施方法・取組みの概要 本研究では、社会情報システム学講座(阿部研究室)が平泉町他、県内5団体との共同研究で開発・導入(一部試行)した「観光情報配信プラットフォーム」の運用および導入事例の拡大を通じて、導入ニーズ分析、クラウド運用支援、事業モデルの在り方について検討を行い、持続可能な地域観光クラウドのサービスモデルの事業化の可能性と効果について明らかにすることを目的とする。	ソフトウェア情報学部	教授	阿部昭博	一般課題	産業経済分野
2	救急外来問診票からのトリアージ支援情報の獲得	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 地域医療の中核となる病院において喫緊の課題であるトリアージの実施を、ICTを活用して支援する。具体的には、従来の救急外来時の受付票(救急外来問診票)を分析し、そこから得られる傾向などを情報として抽出・提示することでトリアージ実施・改善を支援する。 ②実施方法・取組みの概要 救急外来データ収集、データ分析による情報抽出、処理結果の評価・活用の3段階を繰り返す形で実施する。データ収集は協力者である病院側から救急外来問診票を提供してもらう。これを研究者側で入力し、単純集計、クロス集計、決定木などのデータマイニング手法などを適用し、分析を行う。この分析結果を病院側に提示することで、トリアージ実施の改善に役立ててもらう。	ソフトウェア情報学部	准教授	樽松理樹	一般課題	医療・看護・福祉
3	難病患者の災害時支援及び防災対策に関する研究	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 難病患者の生活実態や東日本大震災時の状況は調査の必要性が言われながら把握不十分である。そこで平成23年度に岩手県難病・疾病団体連絡協議会と協働で、難病患者に対してアンケート調査を実施し、生活や災害時の課題を明確化した。しかし時間の経過により新たな課題が生じたり、患者の災害への備えがその後どう変化したかは把握できていない。そこで、難病患者に対する今後の防災対策の一助となるよう、岩手県難病連と協働で再び調査を行う。 ② 実施方法・取組みの概要 岩手県内の特定疾患医療費受給者のうちランダムに抽出した4,000名に対し、自記式の調査用紙を郵送にて発送・回収する。また震災時の状況について、3疾患群各3名にインタビューを行う。得られた結果は保健所や市町村担当課などの関係団体及び患者・家族に周知する他、難病支援対策の一助となるよう、関連する研究団体からも助言を得て提言としてまとめる。	看護学部	助手	藤村 史穂子	震災復興	社会・生活基盤分野
4	被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建	1. 解決を目指す課題 被災地の職場では、①従業員が被災者であること②被災に関わる産業の危機③復興のための過重労働という三点から従業員のメンタルヘルスの悪化が見られる。被災地の産業経済の復興という観点からも対応が求められている。 2. 実施方法・取組みの概要 平成23年度平成24年度に、同じテーマで「課題解決型研究」を実施してきた。宮古地区の地域特性を踏まえコネクター・金型産業等の製造業を対象とする。実施方法は、メンタルヘルス健診を実施し、その結果をフィードバックするプロセスの中でデータを収集する。その結果を分析することにより、被災地の産業経済の再建に資するメンタルヘルスの観点からの提言を行う。これまでの取り組みから、被災地の産業現場におけるメンタルヘルス対策の課題が明らかとなった。第一に、被災により加速された過疎化高齢化による若年労働者の減少であり、第二に、指導的立場の社員の養成である。平成25年度の取り組みとしては、メンタルヘルス健診を継続実施し、その結果に基づいて①労働者への個別指導、つまり「セルフケア」と、②管理監督者研修などの事業場全体のケアにとりくむ。さらに、職場のメンタルヘルスの観点から、震災復興に関わる課題の発見とその分析を深める。今後の本研究継続への期待がコネクター・金型産業側からも強い。	社会福祉学部	教授	青木慎一郎	震災復興	産業経済分野
5	勤務所属施設をもたないベテラン看護師の被災地住民への健康支援とそのプロセスに関する研究	平成24年度の地域協働研究の助成にて研究を展開してきたが、そのプロセスを発展させる形で取り組むものである。 ①解決を目指す課題(何を解決するのか) 平成24年度、勤務所属施設をもたないベテラン看護師が被災地のみなし仮設住宅の生活指導員とともに、住民個々の健康状況に応じた支援内容のランクづけを担ってきた。本研究課題では、この支援内容のランクづけを勤務所属施設をもたないベテラン看護師が、いかにして実際の支援活動へと形作っていくか、そのプロセスを含め、明らかにする。 ② 実施方法・取組みの概要 勤務所属施設をもたないベテラン看護師が生活指導員等と共に共同して活動する様子についての参加観察、およびベテラン看護師等を対象にした面接調査を行う。	看護学部	教授	三浦まゆみ	震災復興	暮らし分野
6	情報タイムカプセルを利用した持続可能な津波資料館の構築	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究課題では、東日本大震災における津波の惨事を繰り返さないため、世代で継承されるべき災害情報の提供を目的とする。今回の被災情報をできるだけ後世に伝えるため、数十年後も人々が忘れずに訪れ、子孫に伝えることを視野にいれた津波資料館をインターネット上に構築する。 ②実施方法・取組みの概要 今回の惨事の脅威の情報を持続的に伝える策として、被災者の経験を情報タイムカプセルとして数十年後に残すことを検討する。まずは、どのような形の情報を数十年後に残すか、その維持管理等の手法を検討し、情報収集を行い、実装する。	ソフトウェア情報学部	教授	村山優子	震災復興	社会・生活基盤分野

H25地域政策研究センター地域協働研究（教員提案型・前期）採択課題一覧表

	研究課題名	研究の概要	研究代表者			研究区分	研究分野
			所属	職	氏名		
7	三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの漁船等を活用した多面的な利用推進に関する研究	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 本年5月に新しく指定される三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの利用については未知な部分が多く、地元でも対応が鈍い。震災復興のためにはこれらの新しいツールを効果的に利用し交流人口を増やす必要がある。 ②実施方法・取組みの概要 単なる歩道の利用ではなく、漁船などを利用した多様な活用方法を開発し、実際にモデルツアーを実施し効果を測定する。	総合政策学部	教授	渋谷晃太郎	震災復興	産業経済分野
8	非常時用車いす移乗ツールに関する試作・評価研究	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 十分なバリアフリーが考えられていない環境下で、車いす利用者が便座などへの移乗や床面から車いすへの移乗を行う際のサポート(段差解消)を行う機器の試作・評価を行う。これにより、非常時でも自立した移動や活動が可能になるものと考えられる。 ②実施方法・取組みの概要 ニーズ調査及び評価結果を基に、既存の素材を活用して、現時点で可能な範囲で改良を施した機器を試作する。さらに、これらを実験評価することで必要な仕様を決定し、製品化への可能性を検討する。	社会福祉学部	教授	米本清	一般課題	暮らし分野
9	頭部および視線追尾システムを利用した肢体不自由者のための安価なコミュニケーション支援ツールの開発	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 先天性の障害による肢体不自由者、または震災によって肢体が不自由になった者の不自由な生活を解消するために、頭部または目のみの操作で、パソコンによるナースコールや文字入力、または入力した文字の発話を行う機器の開発 ②実施方法・取組みの概要 標準的なパソコンに搭載されたWebカメラを用いて、被験者の顔の特徴(目・鼻・口)を瞬時に検出し、その特徴の相対的な位置をもとに、被験者の頭部の3Dモデルを擬似的に構築する。当該3DモデルはMean-Shift法により、頭部の動きに連動させることができ、その角度の変化をパソコンのマウスポインターに変換することによって、頭部を動かすだけで、一般的なパソコンの操作が行える。 さらに、3Dモデルから目の領域を追尾し、眼球の中心の位置情報をマウスポインターに変換することによって、目を動かすだけで、パソコンの簡単な操作を行うことができる。ここでいうパソコンの操作は、ナースコールや文字入力、または入力した文字の発話を想定している。	ソフトウェア情報学部	准教授	プリマ・オキ・ディッキ	一般課題	医療・看護・福祉
10	脳卒中等生活習慣病予防に向けた保健介入プログラムの開発	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) ・岩手県内の脳卒中等生活習慣病対策の現状と課題を明らかにする。 ・脳卒中等生活習慣病予防に効果的な保健指導事業と評価方法を開発する。 ② 実施方法・取組みの概要 ・脳卒中等生活習慣病予防対策検討会の開催 ・実態調査(岩手県内市町村の脳卒中等生活習慣病予防対策の現状と課題) ・脳卒中等生活習慣病予防のEBMの活用を促進する研修会の開催	看護学部	講師	松川久美子	一般課題	医療・看護・福祉
11	東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究 ―釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握―	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 東日本大震災では、多くの人命が失われ、多くの家屋が流出し、地域自体が流されて、人々は見慣れた故郷を失った。これらの被害は目に見える損失だけではなく、人々のこころに大きな影響を及ぼした。東日本大震災は被災地の人々にとって命の危険をまざまざと感じさせたトラウマティック・ストレスであり、その影響としてはposttraumatic stress disorder(PTSD)があげられる。しかし、トラウマ被害後の影響は必ずしもPTSDに代表される精神障害だけでない。近親者との死別による悲嘆や、仮設住宅への居住によるストレス、地域社会の変化によるストレス、仕事が見つからないことによるストレスなど、その影響は多岐にわたる。そこで、本研究では東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する全市民を対象として、トラウマティック・ストレス、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、日常生活のストレス、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を昨年度に引き続き実施し、昨年度との比較を通して適切な支援について提案をする。 ② 実施方法・取組みの概要 釜石市保健福祉部健康推進課との共同研究契約に基づき実施する。本研究の実施計画は中谷・山田・桐田と釜石市で立案し、調査は釜石市が行い、分析は本学が担当する。	社会福祉学部	准教授	中谷敬明	震災復興	社会・生活基盤分野
12	外国人散在地域における在住外国人の対人ネットワークと居場所感に関する研究	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 外国人散在居住地域における外国人の対人ネットワークと地域での居場所感とを把握するとともに、地域の一員としての居場所感をもつ阻害要因を把握することにより、今後の支援のあり方を、対人ネットワークの特徴に即して検討する。 ②実施方法・取組みの概要 岩手県奥州市在住の外国籍住民を対象に、対人ネットワークおよびソーシャルサポート、地域での居場所感に関する質問紙調査を行う。また、日本語教室や外国人母親の子育てサークルなどの機会を利用して、面接調査を実施する。	社会福祉学部	准教授	細越久美子	一般課題	地域社会・コミュニティ・文化
13	漁協の担い手(漁船漁業・養殖業)育成に関する研究	①解決を目指す課題(何を解決するのか) 震災によって担い手の減少がさらに進む状況における担い手の育成条件を解決する。 ②実施方法・取組みの概要 震災による地域の状況による担い手育成の比較を行う。これに加えて、漁船漁業・養殖業による比較を行う。これらを踏まえて漁協の復旧段階による担い手育成に関する維持管理・運営に必要な条件を提示する。	総合政策学部	講師	新田義修	震災復興	産業経済分野

H25地域政策研究センター地域協働研究（教員提案型・前期）採択課題一覧表

	研究課題名	研究の概要	研究代表者			研究区分	研究分野
			所属	職	氏名		
14	北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究	<p>①解決を目指す課題 平成24年度地政研研究費助成により、極小粒黒大豆「黒千石」の栄養価、栄養機能性、調理特性等に関する基礎的検討を行い、ポリフェノール含有量が黒大豆の中でも高く、動物実験では抗酸化能に関与している可能性が示唆された。また、独特の調理特性を有する事が明らかになり、クッキーへの応用も試みられた。これらの結果を踏まえて次年度は、さらに「黒千石」と抗酸化能との関連を追及するとともに、パンやスポンジケーキへ利用拡大を試みる。また、大豆消費と健康との関連を人の食生活から検討し、これらを総合して「黒千石」の価値を探り、生産組合における生産量の増加及び販路拡大の一助を担うべく取り組む。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 平成24年度に準じて実施する。すなわち「黒千石」の栄養価、栄養機能性については動物実験により進め、さらに物性試験及び官能検査等により調理特性や加工食品への応用について明らかにする。</p>	盛岡短期大学部	教授	千葉啓子	一般課題	環境・資源・生活科学
15	HF帯を活用した被災者情報伝送システムの開発	<p>携帯電話網、MAD-SSネットワーク網を多重的に利用し、災害情報及び位置情報の管理・表示システムを構築する。MAD-SSネットワーク網は、車両動態管理システム(AVM)のFOMA網の利用とは異なり、電源さえも完全に自立的に動作するセンサネットワークである。そのため、大規模災害での停電時でさえも、確実に災害情報及び位置情報を交換することが可能になる。また、複数の受信局をHF帯のMAD-SS網でつなぐことで、広域での災害情報及び位置情報の管理が可能になる。この事によって、どのような状況下でも現場指揮と司令、対策本部間で情報交換、共有が可能になり、厳しい限られた状況下で適切な判断行動が可能になる</p>	ソフトウェア情報学部	講師	瀬川典久	震災復興	社会・生活基盤分野

H25地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・前期）採択課題一覧表

No.	研究課題名	研究の概要	研究代表者			共同研究者 (提案者団体名)
			所属	職	氏名	
1	森・川・海の一体的な取組みによる久慈湾の水質改善に向けた原因分析	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 久慈湾では、CODに係る環境基準超過が過去11年で7度もあり、改善の兆しが見えない状況である。これに対し、森林関係者から漁業関係者までが一堂に会する産官民連携組織である流域協議会における取組み内容の重点化を図り、久慈湾のCOD環境基準達成率100%を目指すとするもの。 ② 実施方法・取組みの概要 海域のCOD起源について、陸域からの流入水を中心に、水質の実測データ及び統計資料を用いて寄与率を把握する。	総合政策学部	講師	辻 盛生	岩手県県北広域振興局保健福祉環境部環境衛生課
2	民間介護事業者による地域密着型サービスのあり方に関する基礎研究	小規模多機能ホームやちだもの家は、平成25年3月に盛岡市上堂に設置された。民間介護事業者である本施設は、国が進むべき方向として示している地域密着型サービス(「地域包括ケア」、「共生型福祉施設」等)の具現化を目指している。本研究では、以下の諸点について研究する。 ・小規模多機能居宅介護事業所における「運営推進委員会」のあり方について実践検証し、ガイドラインを作成する。 ・介護事業所における障がい者の雇用の可能性(調査・提案) ・福祉教育への実践の場の提供(実践・検証) ・小規模多機能居宅介護事業所の障害児(者)受け入れの現状把握(調査) ・事業所開所企画から開所までの事業計画の検証(手引書の作成)	社会福祉学部	教授	宮城 好郎	第一商事株式会社 やちだもの家
3	電子カルテ導入前後の職員の業務量の比較と効果的な人員配置の検討(導入後)	① 解決を目指す課題 電子カルテ導入下の職員の業務量の問題点を明らかにし、人員を効果的に再配置するための基礎データを得る。 ② 実施方法・取組みの概要 電子カルテ導入による業務の変化を「病院におけるIT導入に関する評価系」(厚生労働省)の視点で作成したアンケートにより評価し対策を考える。	看護学部	教授	山内 一史	盛岡赤十字病院
4	東日本大震災における3次元復興計画の普及化による復興支援ー3D復興計画モデルによる復興支援ー	本研究では、自治体や協力会社などから提供される、膨大な復興計画資料(紙、電子媒体、2次元・3次元CADデータ等)を、属性情報を含めた3Dモデル(ここでは、3D復興計画モデルと呼ぶ)に効率よく変換する方式を確立する。 具体的には、既にモデル化した大槌町で得られた手法、経験、知見を用いて、新しく、陸前高田市と宮古市の主要地域の3D復興計画モデルを作成し、その有効性を評価する。これらの作業は、学生・地域ボランティアで行うことで、同時に人材育成と地域貢献を図り、入力が容易なモデル製作手法を確立する。また、その維持メンテナンスを定期的に行うことで、長期的に、市、町村の復興活動の計画支援を行う。	ソフトウェア情報学部	教授	土井 章男	いわてデジタルエンジニア育成センター
5	災害派遣福祉チーム設置に関する研究について	①平成24年3月に、職能団体等10団体と共に「岩手県内職能団体等による災害派遣システム」を岩手県や国に対しその必要性を唱えた。平成24年度には全国に先駆けて、岩手県及び岩手県社会福祉協議会が連携して、広域の支援体制の検討を行い、「災害派遣福祉チーム(DMATの福祉版)」のあり方を検討し、有識者会議を設立し、25年度に正式なチーム設立を目指すことになった。その研究的支援を行ったのが24年度の研究で、引き続き、実際のチーム設立、活動マニュアルの作成、研修内容の決定を目指すものである。 ②災害派遣福祉チームの仕組みの決定、活動マニュアルの作成、チーム設立を行い、具体的な活動内容を検討、評価する。また、これまでの研究結果を踏まえ、災害派遣チーム員への研修内容を検討する。また、現地での記録や情報共有支援ツールの開発を目指す。	社会福祉学部	准教授	都築 光一	社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会
6	盛岡の生活・空間資源(特に盛岡城跡周辺)の文化地層的な読解と活用方法、及びその実践活動を通じたまちづくりと参加・協働の意識・体制づくり	盛岡城周辺は、学術的な資源をはじめとした貴重な素材が豊富に存在し、盛岡市のまちづくりにおいても重要エリアである。しかし地区に内在する多面的資源の収集と評価は十分とは言えず、各種資源の評価と活用方を導き出すことが目的の一つである。また、盛岡市のまちづくりに向けて、こうした各資源を題材にしながら市民のまちづくり学習を仕掛け意識と行動を醸成していくことも狙う。さらに当該地区は市のまちづくりの中心であることから各種整備作業も急がれているが、行政のみの計画では有効な整備方図が描き出せない状況にある。その上で、当研究会をはじめとする市民・住民、行政、関係各団体を緩やかに結ながら整備計画や各種まちづくりを展開させていくための基盤づくりがいまひとつの目的である。市民・行政・大学等が協働関係のもとに、また学習会・ワークショップ、計画検討、活動実践など一連のアクションを仕掛けていくことに本研究の特徴がある。	総合政策学部	教授	倉原 宗孝	文化地層研究会
7	伝統野菜等の活用による6次産業化の展開	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 過疎化・高齢化の進行により地域の活力が失われつつある中、県北地域に点在する伝統野菜を掘り起こし、その活用という新しい視点から、活動の担い手となる地域の高齢者のくらしの活性化と農業振興と地域の活性化を図る。 ② 実施方法・取組みの概要 地域に埋もれた伝統野菜等を発掘し、これらの加工・販売方法の考案を通じて、生産・加工・販売までの6次産業化の取組を推進し、地域資源の知名度向上に向けたモデル実践事例を創出する。実施手法はエリア内における伝統野菜等の探索、販売状況調査、6次産業化展開に向けた提案を主として行き、今後の地域での取組に向けた可能性の検証を行うことで、地域が研究成果を継承した取組を進められるようにする。	総合政策学部	教授	吉野 英岐	岩手県県北広域振興局農政部
8	実効性のある議会改革について	(1)現状と課題 雫石町議会においても、議会活動を活性化させながら、その役割を果たすために、改革に取り組んできた。しかし、今日、「議会基本条例」の制定等の新たな取組みによる活性化を通して、住民の負担に応えることが求められている。 (2)実施方法・取組みの概要 ①議会の組織や運用、住民や首長とのあり方などについて、基本的なことを定めた「議会基本条例」の制定に係る先進事例の調査研究 ②議会機能システムをより機能させるための議員資質の向上に係る研究及び研修 ③議員による「財政白書」の作成に係る先進事例の調査研究及び研修	総合政策学部	教授	齋藤 俊明	雫石町議会

H25地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・前期）採択課題一覧表

No.	研究課題名	研究の概要	研究代表者			共同研究者 (提案者団体名)
			所属	職	氏名	
9	農作物の成長過程と農作業観察支援システムのグリーン・ツーリズムへの応用	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 滝沢村ではグリーン・ツーリズムを推進し、小中学生の受け入れに取り組んでいる。しかし、小中学校では授業時間の制約から年数回のみの農業体験を実施するのみで、児童・生徒たちは農作物の成長過程を観察する機会や、日々の農家の農作業を知る機会が限られている。本研究では、これらの観察機会の制約を解決対象とする。 ② 実施方法・取組みの概要 本研究は、農地にWebカメラを設置し、定期的に撮影される写真によって、農作物の成長過程や農家の農作業を可視化する。また、グリーン・ツーリズムに参加している小中学校で農作物や農作業が観察可能な情報システムを利用してもらい、農業体験を理科教育やキャリア教育等の学習へ結びつける。	ソフトウェア情報学部	准教授	高木 正則	滝沢村役場経済産業部農林課
10	被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの実践について	① 県の復興計画には、「ユニバーサルデザイン(以下UD)の導入」が記されているが、平成24年度に調査した結果では、「UDの導入」の重要性は認識しつつも、その元になる「条例」担当者にUDの経験者や有識者が少ない実態が明らかになった。復興計画が具体的なものになりつつある現在、UDの導入に対する課題を整理し、UDを取り入れた復興へ向けた新しいまちづくり実現への支援を行う。 ② 24年度の調査結果を踏まえ、本年度の本研究の目標は、まず、各自治体や計画において抱えているUDの実現への助言、提言を行っていく。次に、復興全体の担当部署と、住宅、公共施設、道路等整備、交通計画などが連続的に面的な整備されるように調整をしていく。また、県が各地域において育成してきたUD推進のリーダー的人材により各計画の推進の際の協力を得るネットワークの構築を図る。	社会福祉学部	教授	狩野 徹	岩手県保健福祉部地域福祉課
11	続・歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 昨年度の協働研究において、「昭和三陸大津波(1933年3月3日)」前後の沿岸女性の状況を調査研究することにより、当時の漁村における津波の被害と家族・共同体の変容過程を辿る基礎資料を収集した。とくに12人の体験者への聞き取りの成果は大きく、今年度はさらにこれを深めて「漁村、漁業、漁家」の女性の被災と復興について研究を深める。大震災と大凶作で激動する1930年代の「岩手女性史」の全体像を農村女性の記録とともに明らかにすることが課題。 ② 実施方法・取組みの概要 今年度は、地域を宮古市、山田町、大槌町、釜石市に限定して、すでに何回か訪問した聞き取り対象者へのまとめ作業と大槌町と釜石市での新規聞き取りを予定。	宮古短期大学部	教授	植田 眞弘	岩手女性史を紡ぐ会
12	みちのく民俗村のITを活用したユニバーサルデザインの検討	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) ・教育的な施設運営から観光を視点にした施設の整備 ・展勝地公園施設の情報システムの構築 ・高齢者など身体的弱者に対する情報サービス(園内の案内誘導) ・施設利用や集客を上げる情報の発信や提供方法について(公共へ情報発信) ② 実施方法・取組みの概要 ・フィールドワークショップ(施設利用について課題を抽出) ・施設案内や誘導方法についての検討 ・ITの活用方法についての検討 ・県内外への情報提供について検討	ソフトウェア情報学部	教授	阿部 昭博	特定非営利活動法人きたかみ観光ネクスト
13	若年性認知症本人の通所サービス利用の実態と課題について	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 前年度の調査を踏まえ、今年度は居宅介護支援員が若年性認知症の方の支援で結びつけることの多い「通所介護」の利用実態について明らかにする。 ② 実施方法・取組みの概要 岩手県内の通所介護事業所(446ヶ所)、認知症対応型通所介護(37ヶ所)、通所リハビリテーション(84ヶ所)を対象とし、アンケート調査を行う。アンケートは、若年性認知症の方の利用の実態、職員の意識が把握できる内容とする。あわせて、認知症の人と家族の会が行っている「若年性認知症本人と家族のつどい」を通して本人と家族のニーズ把握も行き、サービス利用における家族の本音や家族の視点もふまえて、若年性認知症の方の通所介護サービス利用を検討していく。	社会福祉学部	准教授	藤野 好美	公益社団法人認知症の人と家族の会岩手県支部